



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 稔正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03 (6415) 5295
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,001	—	199	—	184	—	140	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 139百万円 (—%) 27年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.45	26.62	14.7	13.9	19.9
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △11百万円 27年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本と総資産については、平成27年3月期の個別財務諸表の数値と平成28年3月期の連結財務諸表の数値に基づいて計算しております。
 2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,615	1,273	75.9	235.22
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 1,225百万円 27年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	139	△325	441	1,084
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	19.8	213	7.0	190	3.0	116	△17.7	22.26

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式数を除く) により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社 (社名) MRT NEO株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,210,400株	27年3月期	4,544,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	98株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,788,166株	27年3月期	3,818,266株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	996	19.8	198	14.3	195	26.0	152	59.1
27年3月期	831	14.2	173	212.6	155	126.3	95	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.88	28.82
27年3月期	25.12	21.59

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,576	1,237	78.5	237.45
27年3月期	1,037	687	66.3	151.37

(参考) 自己資本 28年3月期 1,237百万円 27年3月期 687百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月12日に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後に速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果により、企業業績や雇用環境において緩やかな改善が続いているものの、中国など新興国経済の減速により停滞が強まる世界経済や円高の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。遠隔医療分野において、政府により2015年6月30日に決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太の方針2015）に「遠隔医療の推進」が盛り込まれ、そして、厚生労働省は、平成27年8月10日に情報通信機器の開発・普及の状況を踏まえ、情報通信機器を用いた診療の取扱いを明確する通達「情報通信機器を用いた診療（いわゆる「遠隔診療」）について」を公表しました。それにより、医療現場での遠隔診療の活用に向けて、遠隔診療を取り巻く環境の整備が期待されております。

このような状況のなか、当社グループは、関東・東海・関西エリアの大都市圏を中心に非常勤医師紹介などサービスの拡大、及び業務提携を通じた医師のネットワークの拡大を図ってまいりました。その結果、各エリアの医療機関からの求人案件数が増加するとともに、サービス内容の充実とサービスの質の向上に向けた非常勤医師紹介に係る手数料率の一部改定の効果により、非常勤医師紹介に係る売上高は堅調に推移しました。また、無償で提供している医局向けサービス「ネット医局[®]」においては、関東の大学医局を中心に導入医局数が前連結会計年度比2.5倍の150医局となりました。

一方、非常勤医師紹介サービスの拡大に加えて、「医療を想い、社会に貢献する。」の企業理念のもと、医療分野のみならず、セルフメディケーション、ヘルスケア分野を含めてITを活用した医療情報プラットフォームの拡大への取り組みを積極的に進めてまいりました。主な取り組みとして、(1)連結子会社であるMRTNEO株式会社が運営する歯科クリニックの情報プラットフォーム「icashica.com」の提供開始、(2)株式会社オプティムと共同提供する遠隔医療健康相談アプリ「ポケットドクター」の提供準備、(3)指先から採取する僅かな血液で、幅広い検査項目に対応できる新たな血液検査法の開発（「ポケットドクター」とデータ連携するアプリ開発を含む）、を進めてまいりました。

個人情報管理体制を強化のため、社内システムの構築及び社内インフラの整備をするとともに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）総合性評価制度の認定を取得しました。

(注)情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）総合性評価制度とは、国際的に整合性の取れた情報セキュリティマネジメントに対する第三者認定制度であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,001,513千円、営業利益は199,082千円、経常利益は184,399千円、親会社株主に帰属する当期純利益は140,991千円となりました。

また、売上の内訳は、医師紹介（非常勤医師及び常勤医師紹介）939,359千円、コメディカル（看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士及び放射線技師）紹介などその他62,153千円であります。

なお、当連結会計年度は連結初年度に当たるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

ご参考として、個別決算の業績につきましては、売上高996,400千円（前事業年度比19.8%増）、営業利益198,408千円（同14.3%増）、経常利益195,816千円（同26.0%増）、当期純利益152,636千円（同59.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、医師不足、高齢化社会の進展に伴って、当社を取り巻く医療・ヘルスケア分野の市場は大きく成長することが予想されます。このような環境のもとで、医療従事者の雇用が拡大され、とりわけ医師不足及び医師の地域偏在の状況において、医師の求人需要は益々増加するものと想定しております。

当社グループは、今後増加が予想される求人需要を積極的に取り込むべく、当社グループ及び当社グループが提供するサービスの知名度、認知度の向上、医師及び医療機関に対して新たな付加価値の提供に取り組んでまいります。

医師紹介サービスにおいては、医師紹介件数に過去の実績に基づき算出した想定単価を乗じて売上高を予想しております。非常勤医師紹介は、非常勤医師紹介件数の過去の推移及び営業拠点の展開を考慮して、常勤医師紹介は、当連結会計年度の実績を考慮して紹介件数を予想しております。

また、当連結会計年度に提供を開始した新規サービスにおいては、市場規模及び類似企業の状況を鑑みて、売上高を予想しております。

費用に関しましては、医師ネットワークの拡大を目的とした医師会員増加に向けた活動、「ポケットドクター」をはじめとする新規サービス提供開始に伴う販売促進活動及び当該サービス運営に係る費用の増加を見込んでおります。

これらを踏まえて、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,200,000千円（前年同期比19.8%増）、営業利益213,000千円（同7.0%増）、経常利益190,000千円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益116,000千円（同17.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、1,615,414千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,084,641千円、売掛金103,651千円、投資有価証券220,061千円であります。

当連結会計年度末における負債につきましては、342,003千円となりました。主な内訳は、未払法人税等47,588千円、長期未払金97,410千円であります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、1,273,411千円となりました。主な内訳は、資本金425,010千円、資本剰余金385,010千円、利益剰余金416,881千円、非支配株主持分47,847千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,084,641千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は139,745千円となりました。これは、主に訴訟関連費用引当金が23,397千円及び情報セキュリティ対策費用引当金が22,565千円減少、売上債権が37,307千円増加、法人税等の支払額が71,652千円ありましたが、税金等調整前当期純利益216,711千円の計上、未払金が42,109千円増加等したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は325,072千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出86,311千円、関係会社株式の取得による支出147,000千円、敷金及び保証金の差入による支出57,177千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は441,366千円となりました。これは、主に平成27年12月22日払込期日とする第三者割当増資等による株式の発行による収入395,268千円、非支配株主からの払込みによる収入48,000千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,709.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,448.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医療を想い、社会に貢献する。」を企業理念とし、医療現場の主役である医師と医師との繋がり、そしてその医師のQOLの向上が豊かな医療の創造を実現させるという信念のもと、医師の互助組織を母体として発足いたしました。以来、経験・ノウハウの蓄積により確立した医療分野の人材ネットワークを強みとして医療情報のプラットフォームを提供することで、豊かな医療の創造の実現を目指しております。

上記の目的を実現する上で、経営方針を下記のとおり定めております。

(経営理念)

医療を想い、社会に貢献する。

(ビジョン)

医師とITを通じて、豊かな医療を創造する。

大切に受け継いできた相互扶助精神に基づき、患者のために医療現場の問題をともに解決し、医療環境の未来をつなぐプラットフォームをつくります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を目指し、重視する経営指標を①売上高②経常利益③当期純利益の対前年度比としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる企業価値向上のために、医師会員登録数及び医療機関登録数の増加に取り組みます。現在、主に口コミを中心に関東圏の会員を増やしておりますが、下記方針により、当社グループ及び当社サービスの知名度及び認知度向上を図ってまいります。

(医局向けサービスの拡充)

大学医局向けのサービスを拡充することにより、大学附属病院を中心に、その関連の市中病院、開業医にいたるまで医局単位での医師及び医療機関にアプローチを実施。

(地方へのビジネスの拡大)

関東圏以外の拠点を設けることにより、地方の医師及び医療機関との距離を縮小。

(自社メディアの活用)

自社メディアを活用して、医師会員及び医療機関に更なる付加価値サービスを提供。

(サービスの多様化)

医療人材紹介サービスに加えて、①医師同士が必要とする情報を交換する場を提供することにより医師と医師とをつなぐサービス、②医療情報を必要とする企業と医師をつなぐサービス、そして、③医療を必要とする患者に医師をつなぐサービスの提供することにより、サービスの多様化を実現。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に関連する医療・ヘルスケア市場においては、医局人事統制力の緩和、恒常的な医師不足等といった状況が発生しており、医療分野の人材流動化の傾向が強まっております。このような環境下で、当社は強みとしている医師の互助組織として発足以来の経験・ノウハウの蓄積で確立した医療情報プラットフォームをさらに強化し、以下事項を対処すべき課題と認識して、「医療を想い、社会に貢献する。」という企業理念に沿って持続的な成長を実現するため、各課題に取り組んでまいります。

①全国的な知名度の向上

当社グループは、東京大学医学部附属病院の医師同士が代診を相互に紹介する互助組織活動にその淵源があり、その結果、医師会員は1都3県の医師に集中しております。そのため1都3県においては、MRTの知名度は相当浸透し、強みを有していると考えております。一方で、1都3県以外の地域では、医師に対する当社の知名度は高いとはいえ、今後は、MRTというブランドを関東以外の地域に浸透させることにより、MRTの知名度の全国的な向上を図ることが求められます。

当社は、地方の学会参加、広報活動の他に、地方拠点の拡充などによるMRTの全国的な知名度向上が、地方における医師紹介の機会増につながるものと考えており、地方における医師不足の解消の一翼を担うことを通じ、地域医療の発展に取り組んでまいります。

②非常勤医師紹介のさらなる強化

当社の医療人材紹介サービスにおいて、特に非常勤医師の人材紹介では、継続的に当社を利用している医師が数多く存在しているという事実があり、当社の強みになっていると考えております。しかしながら、当連結会計年度末日現在、当社に登録している医師会員数は約1万8千人（過去に登録されている医師の累計数（退会者を除く））であり、日本全国の医師数が約31万人（厚生労働省「平成26年（2014）医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」）であることを考えると、会員数の多さという視点ではまだ十分とはいえません。

このため、当社では、今後の非常勤医師紹介の拡大、新規事業展開を進めるため、医師会員数を大きく増やすことが課題であると考えております。当社は、医師同士の口コミにより、医師会員数を増やしてきておりましたが、今後は、営業体制・人員の強化を進め、SNS等の各種媒体を有効活用する等、口コミ以外のアプローチにより、医師会員数及び登録医療機関数の増加を目指しております。

③医局への取り組み

医局の管理業務は、医師の勤怠管理、代診を含む市中病院への医師の紹介、医師（医局員、後期研修医などを含む）の募集など多岐にわたっており、その管理には多大な労力を投じているというのが実状であります。加えて医局人事統制が緩和される中、当社が医局から市中病院への医師の紹介など医師供給の機能を補完的に行う機会が増えてきているものと考えられます。

医局業務を支援するネット医局®を活用することで、医局にとっては、医局の管理業務の大幅な効率化、省力化がはかれることが期待される一方で、全国規模での医師会員数及び医療機関数の増加が課題である当社にとっては、大学病院を中心に、その関連の市中病院、開業医にいたるまで医局単位で医師をカバーし、医師会員数を増やすことが可能となります。ネット医局®は、医局への導入を推進する目的で、現在無償で提供しておりますが、ネット医局®を通じて医師ネットワークの拡大が図られるものと考えております。

④新規サービスの拡充

当連結会計年度末日現在、当社グループは、医療情報プラットフォームの拡大に向けて、新たに一般顧客向けサービスとして「ポケットドクター」「icashica.com」「指先採血検査」の提供に取り組んでおります。これらのサービスの質を高めること、より付加価値の高い新たなサービスを提供することで収益性を高め、持続的な成長の実現を目指しております。

また、今後も引き続き、これらのサービス以外にも、医師、医療機関、患者、一般顧客及びその他医療関係者に向けたサービスの拡充を目指しております。

⑤アライアンス及びM&Aの取組

当社グループは、医療人材紹介サービスの拡大、医療・ヘルスケア分野における新規サービスの拡充を加速する目的として、アライアンス及びM&Aを積極的に進めてまいります。当社グループが独自で新規サービス開発等を実施することは、サービス提供までに長期に及ぶ期間を要し、顧客ニーズを含む外部環境の変化に対応することが出来ないリスクがあります。M&A等により、サービス提供期間の短縮、開発コスト削減などを実現することで、顧客ニーズに対応したサービスの提供あるいはサービスの向上を適時実施できるものと考えております。

⑥システムの安定稼働と強化

当社グループは、インターネット技術を活用して事業を運営していることから、事業運営上、システムの安定稼働が、極めて重要であると認識しております。このため、当社グループは、会員数又は利用者数に応じたサーバーの増強を含め、システムの安定化のため継続的にシステム強化に取り組んでまいります。

⑦人材の採用・育成

当社グループの「対処すべき課題」の解決には、優秀な人材を継続的に採用・育成することが課題であると認識しております。当社グループは、職場環境及び人事制度の整備を通じて、当社グループが必要とする優秀な人材を継続的に採用・育成するべく取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,084,641
売掛金		103,651
貯蔵品		234
繰延税金資産		30,040
その他		25,922
貸倒引当金		△3,933
流動資産合計		1,240,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		12,134
減価償却累計額		△1,054
建物及び構築物 (純額)		11,079
工具、器具及び備品		26,565
減価償却累計額		△1,173
工具、器具及び備品 (純額)		25,392
リース資産		2,018
減価償却累計額		△1,337
リース資産 (純額)		681
有形固定資産合計		37,153
無形固定資産		
ソフトウェア		45,037
リース資産		160
その他		20
無形固定資産合計		45,218
投資その他の資産		
投資有価証券		220,061
繰延税金資産		13,332
その他		60,075
貸倒引当金		△983
投資その他の資産合計		292,486
固定資産合計		374,857
資産合計		1,615,414

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	952
未払法人税等	47,588
賞与引当金	33,020
ポイント引当金	14,023
売上返金引当金	640
その他	128,066
流動負債合計	224,292
固定負債	
長期未払金	97,410
退職給付に係る負債	20,301
固定負債合計	117,711
負債合計	342,003
純資産の部	
株主資本	
資本金	425,010
資本剰余金	385,010
利益剰余金	416,881
自己株式	△70
株主資本合計	1,226,830
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,267
その他の包括利益累計額合計	△1,267
非支配株主持分	47,847
純資産合計	1,273,411
負債純資産合計	1,615,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,001,513
売上原価	163,812
売上総利益	837,700
販売費及び一般管理費	638,617
営業利益	199,082
営業外収益	
受取利息	155
その他	107
営業外収益合計	262
営業外費用	
支払利息	96
株式交付費	2,747
持分法による投資損失	11,417
その他	685
営業外費用合計	14,946
経常利益	184,399
特別利益	
情報セキュリティ対策費用引当金戻入額	21,983
訴訟関連費用引当金戻入額	21,897
特別利益合計	43,880
特別損失	
本社移転関連費用	11,568
特別損失合計	11,568
税金等調整前当期純利益	216,711
法人税、住民税及び事業税	68,488
法人税等調整額	7,383
法人税等合計	75,872
当期純利益	140,838
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△152
親会社株主に帰属する当期純利益	140,991

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	140,838
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,267
その他の包括利益合計	△1,267
包括利益	139,571
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	139,723
非支配株主に係る包括利益	△152

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,002	186,002	275,890	-	687,895
当期変動額					
新株の発行	199,007	199,007			398,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,991		140,991
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	199,007	199,007	140,991	△70	538,935
当期末残高	425,010	385,010	416,881	△70	1,226,830

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	687,895
当期変動額				
新株の発行				398,014
親会社株主に帰属する 当期純利益				140,991
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,267	△1,267	47,847	46,580
当期変動額合計	△1,267	△1,267	47,847	585,516
当期末残高	△1,267	△1,267	47,847	1,273,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	216,711
減価償却費	25,017
株式交付費	2,747
持分法による投資損益 (△は益)	11,417
本社移転関連費用	3,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,930
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,335
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	283
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△23,397
情報セキュリティ対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△22,565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,708
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	873
未払金の増減額 (△は減少)	42,109
未払費用の増減額 (△は減少)	1,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,623
その他	△16,595
小計	211,338
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△96
法人税等の支払額	△71,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,806
無形固定資産の取得による支出	△21,324
投資有価証券の取得による支出	△86,311
関係会社株式の取得による支出	△147,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,847
敷金及び保証金の差入による支出	△57,177
資産除去債務の履行による支出	△6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,831
株式の発行による収入	395,268
自己株式の取得による支出	△70
非支配株主からの払込みによる収入	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,039
現金及び現金同等物の期首残高	828,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	235.22円
1株当たり当期純利益金額	29.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.62円

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定をしております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,991
期中平均株式数(株)	4,788,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	507,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)を基準として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,605,200株
②今回の分割により増加する株式数	2,605,200株
③株式分割後の発行済株式総数	5,210,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	14,240,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成28年3月14日(月曜日)
②基準日	平成28年3月31日(木曜日)
③効力発生日	平成28年4月1日(金曜日)

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成28年4月1日(金曜日)より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	25円	13円
第2回新株予約権	50円	25円
第3回新株予約権	50円	25円
第4回新株予約権	100円	50円
第6回新株予約権	100円	50円
第8回新株予約権	800円	400円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。